

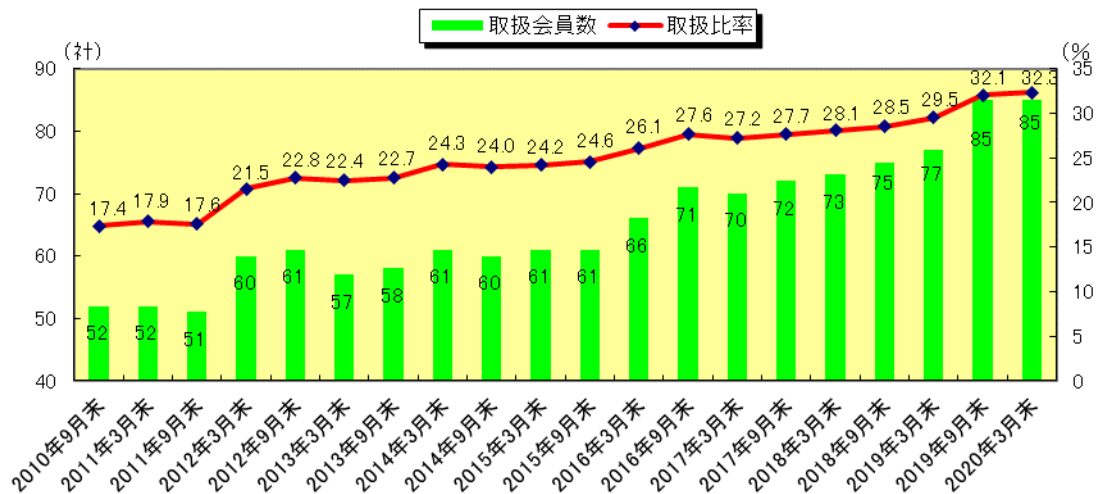
本協会では、2020年3月末におけるインターネット取引に関する調査を実施し、以下のとおり、インターネット取引を行っている会員の状況を取りまとめた。

1. 取扱会員数

調査対象会員263社のうち、インターネット取引を行っている会員数は、85社（32.3%）と、2019年9月末調査（以下「前回調査」という。）の85社と比べ増減はなかった。（図－1参照）

また、インターネット取引について、「現在準備中」の会員は1社、「現在検討中」の会員は0社であった。

図－1 インターネット取引の取扱会員数及び取扱比率



（注）割合については、小数点第2位を四捨五入。

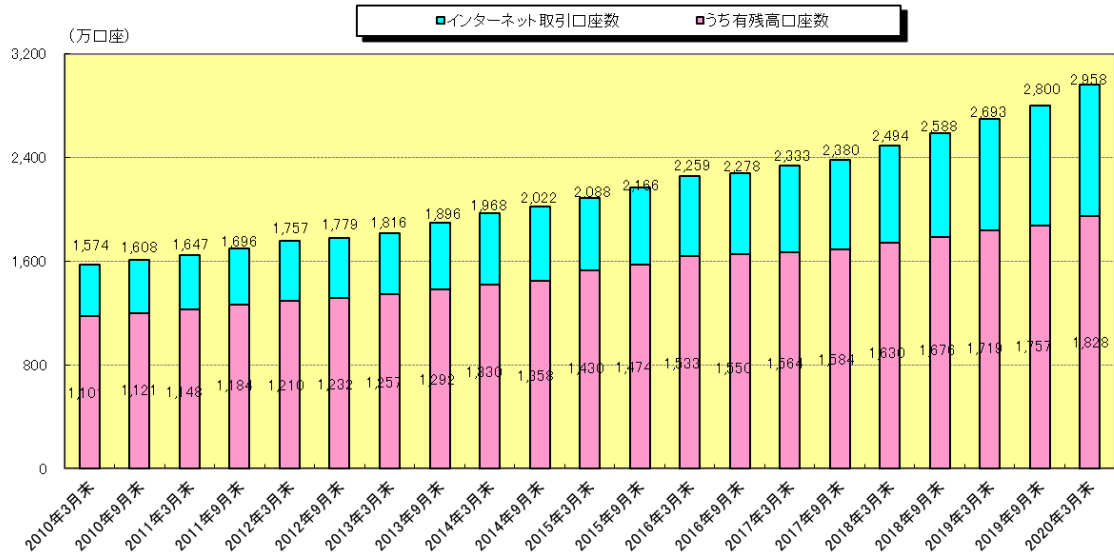
2. インターネット取引の口座数等

（1）口座数及び有残高口座数について

インターネット取引の口座数は、個人及び法人等あわせて2,958万口座と前回調査時の2,800万口座から、158万口座（5.6%）増加している。このうち、有残高口座数（残高が1円以上の口座のことをいう。以下同じ。）は1,828万口座と総口座数の61.8%（前回調査時62.8%）となっている。（図－2参照）。

また、信用取引口座数も182万口座と、前回調査時の173万口座から、9万口座（5.2%）増加している。このうち、有残高信用取引口座数は、信用取引口座数の58.2%に当たる106万口座であった。

図－2 インターネット取引口座数



(注1) 割合については、小数点第2位を四捨五入。

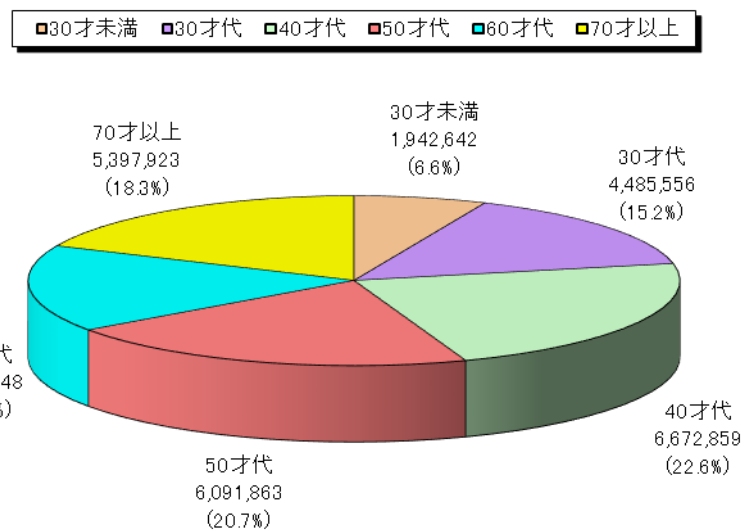
(注2) 口座数については千の位を四捨五入。

(2) 年代別口座数

個人のインターネット取引の年代別口座数は、40才代が667万口座(22.6%)と最も多く、次いで50才代の609万口座(20.7%)であった。(図－3参照)

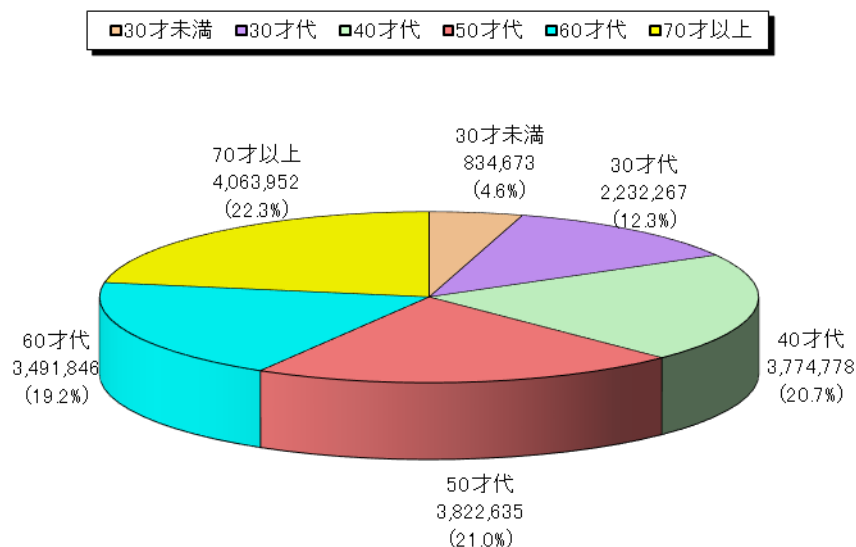
このうち、年代別有残高口座数は、70才以上が406万口座(22.3%)と最も多かった。(図－4参照)

図－3 年代別口座数及び口座数比率



また、前回調査時と同様に有残高口座数の60才代及び70才以上の口座数は全体の41.5%を占めており、インターネット取引が60才以上の層にも普及していることが窺える。一方、30才未満の有残高口座数は4.6%であった。

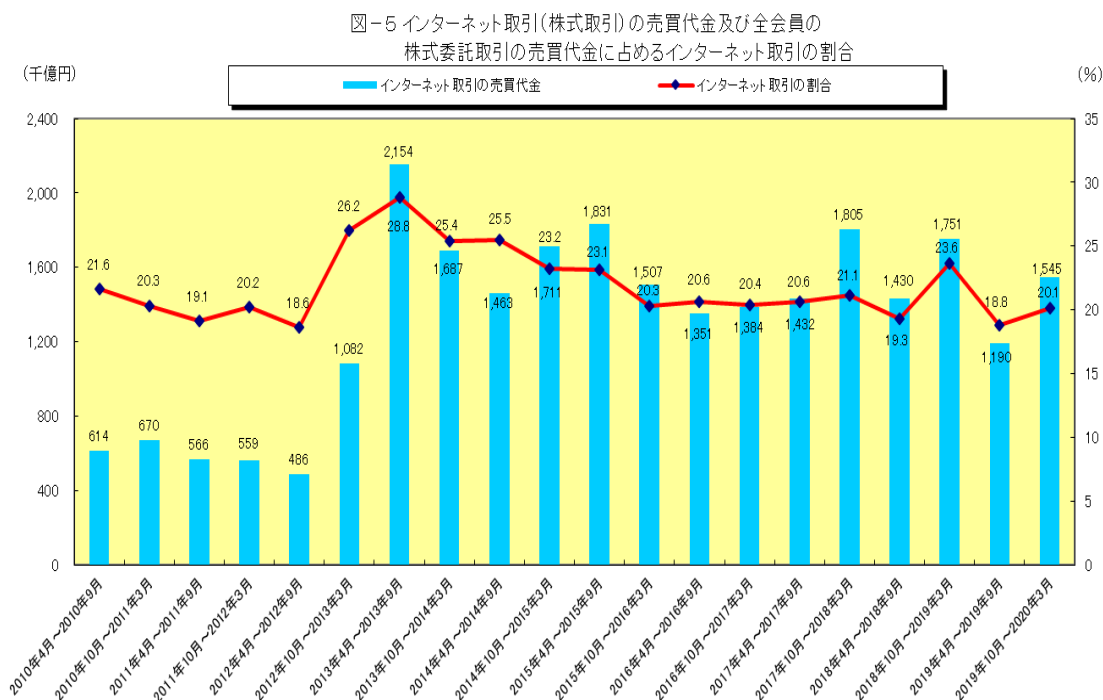
図－４ 年代別有残高口座数及び口座比率



３．インターネット取引の売買代金等の状況

（１）株式現金取引、信用取引の売買代金

2019年10月から2020年3月までの6か月間におけるインターネットを経由した個人及び法人等の口座における株式現金取引、信用取引（上場投資信託（E T F）及び不動産投資信託（R E I T）等を含む。）の売買代金は、154兆5,451億円（前回調査比29.8%増）であった。また、全会員の株式委託取引の売買代金767兆9,119億円に占めるインターネット取引の売買代金の割合は、20.1%であった。（図－５参照）



（注１）売買代金については、百億の位を四捨五入。

（注２）割合については、小数点第２位を四捨五入。

（２）国内投資信託の募集の取扱高

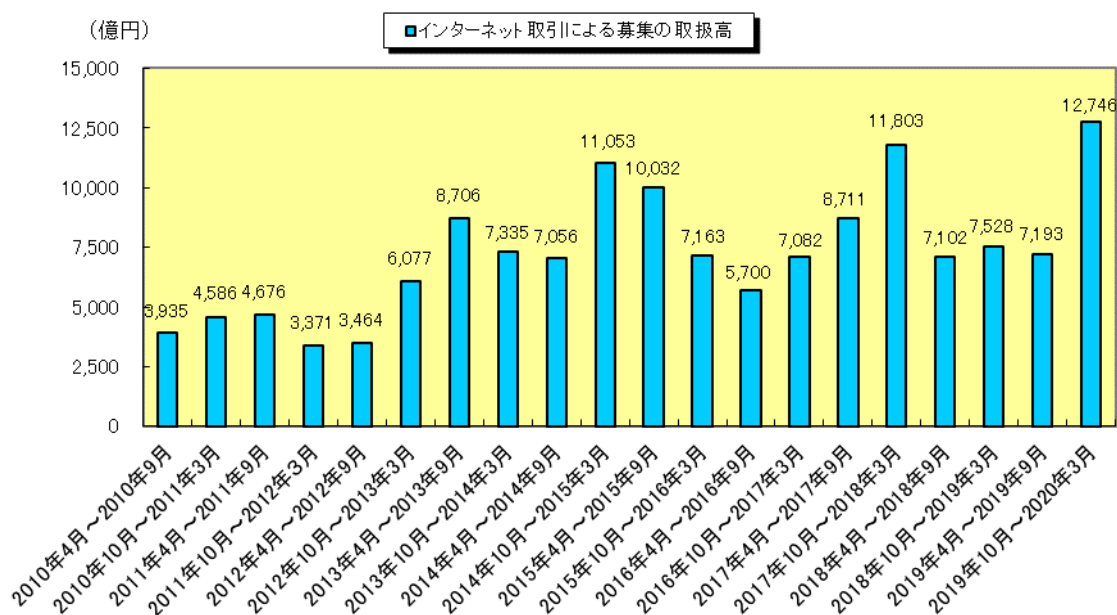
個人及び法人等の口座における国内投資信託の募集の取扱高は、1 兆 2,746 億円（前回調査比 77.2%増）であった。

（図－6 参照）

（注１）国内投資信託の募集の取扱高は、個人及び法人等を含む数値。

（注２）インターネット取引の「国内投資信託」については、証券総合口座における MRF 等の自動買付分を除いている。

図－6 インターネット取引による国内投資信託の募集の取扱高

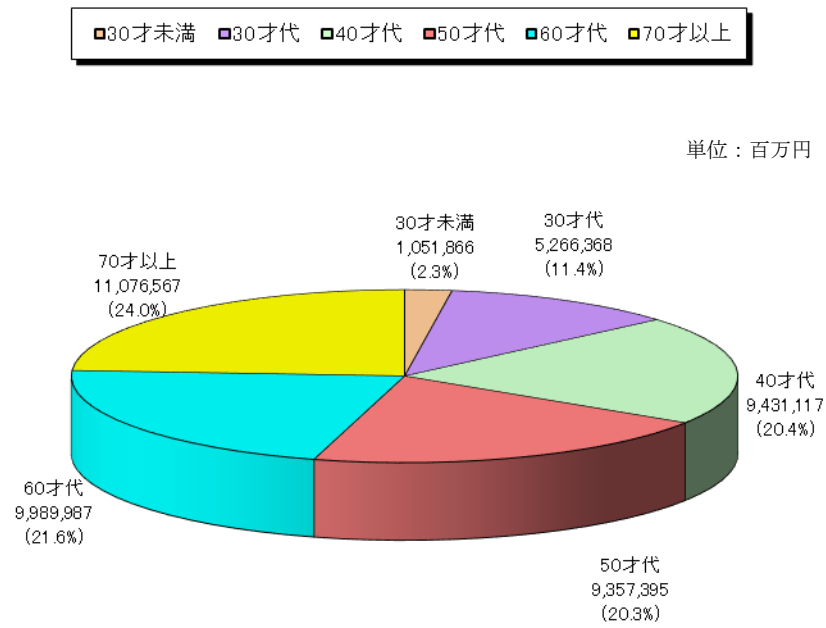


（注）国内投資信託の募集の取扱高については、千万の位を四捨五入。

【参考】年代別売買代金等の状況（任意回答）

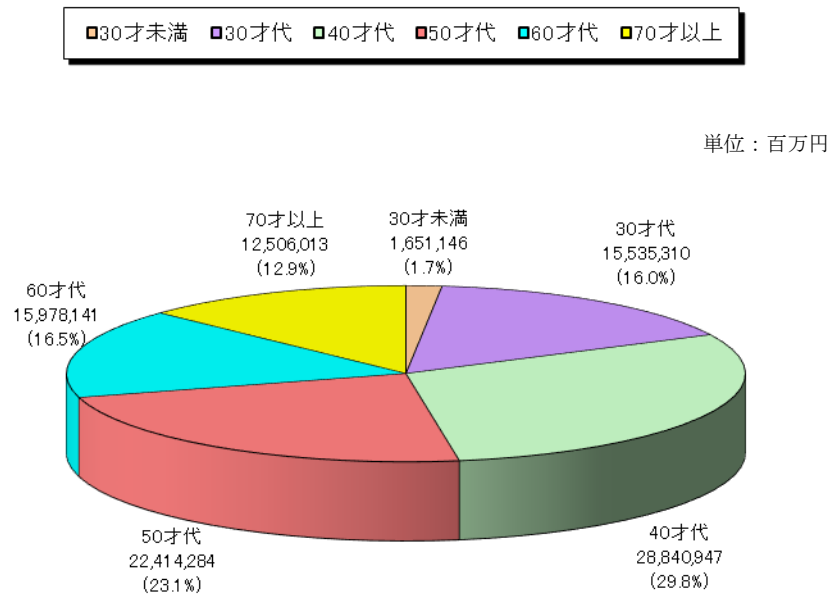
- ・個人のインターネット取引を経由した株式（現金取引）の売買代金総額は、46 兆 1,733 億円となり、前回調査時の 32 兆 1,690 億円から 43.5%増であった。年代別内訳については、70 才以上が 11 兆 766 億円（24.0%）と最も多く、次いで 60 才代の 9 兆 9,900 億円（21.6%）、40 才代の 9 兆 4,311 億円（20.4%）、50 才代の 9 兆 3,574 億円（20.3%）となっている。30 才未満の売買金額については、1 兆 519 億円（2.3%）と、他の年代に比べて低くなっている。（図－7 参照）
- ・個人のインターネット取引を経由した株式（信用取引）の年代別売買代金は、40 才代が 28 兆 8,409 億円（29.8%）、50 才代が 22 兆 4,143 億円（23.1%）と、両年代で売買代金の 52.9%を占めているが、その反面、30 才未満の売買金額は、他の年代に比べて低くなっている。（図－8 参照）
- ・国内投資信託の募集の年代別取扱高は、50 才代が 2,870 億円（23.8%）と最も多く、次いで 40 才代が 2,800 億円（23.2%）、60 才代が 2,349 億円（19.4%）と続いている。（図－9 参照）

図－７ 株式(現金取引)の年代別売買代金及び売買代金比率



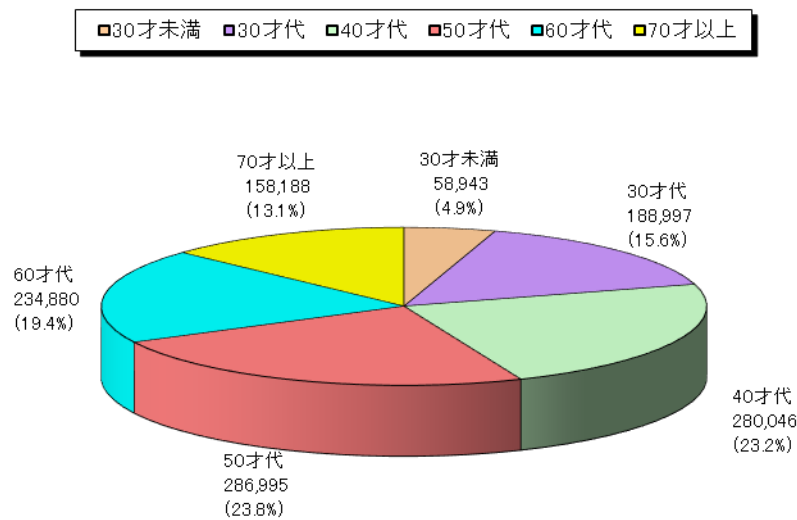
(注) 未回答会社数：6社

図－８ 株式(信用取引)の年代別売買代金及び売買代金比率



(注) 未回答会社数：4社

図－9 国内投資信託の募集の年代別取扱高及び取扱高比率



(注) 未回答会社数：3社

(注1) 各年代別売買代金及び取扱高の金額の単位は百万円（百万円未満は四捨五入）。

(注2) 各年代別売買代金及び取扱高の割合については、小数点第2位を四捨五入。

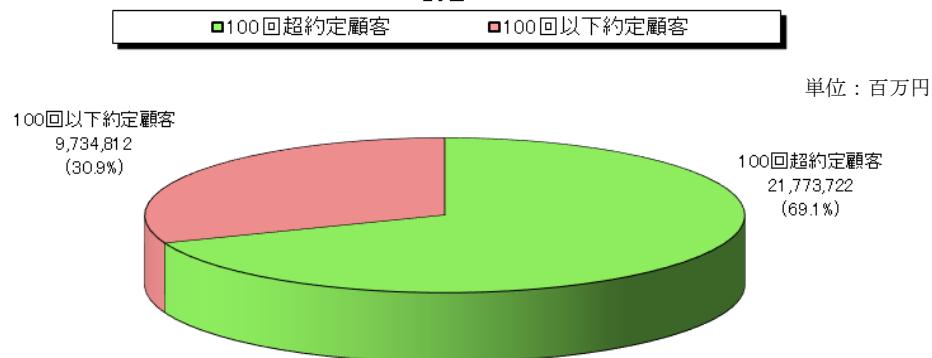
4. 預かり資産残高【任意回答】

個人及び法人等をあわせた3月末における国内株式・現金（MMF、MR Fを含む）・上場投信（ETF、不動産投信）その他を合計した預かり資産残高は、106兆2,246億円（85社中73社回答）であった。

5. トピック的な事項【任意回答】

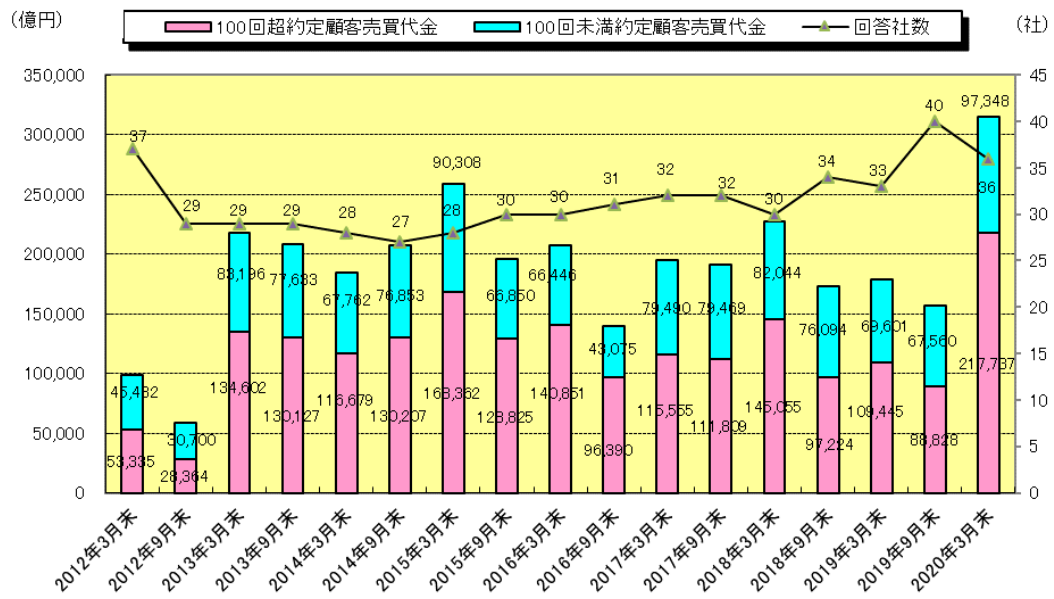
直近1か月間（2020年3月1日～3月31日）に100回超約定のあった顧客の売買代金は個人及び法人等あわせて21兆7,737億円であり、当該データ報告会員（36社）における同期間の全顧客の売買代金31兆5,085億円に占める割合は69.1%であった。（図－10、図－11参照）

図－10 直近1か月間（2020年3月1日～2020年3月31日）における100回超約定顧客の割合



(注) ETF、不動産投信、ベンチャーファンド等の投資証券等、委託売買取引が行われるものを含む。

図－11 直近1か月間の株式売買代金に占める100回超約定のあった顧客の株式売買代金の割合



(注) E T F、不動産投信、ベンチャーファンド等の投資証券等、委託売買取引が行われるものを含む。

以 上